

(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管)

### 13 東日本大震災復興特別会計

この会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117。以下「復興財確法」という。)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 18 号の規定により、平成 24 年度に設置されたものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	400,140	災害救助等関係経費	15,872
復興特別法人税	560	災害廃棄物処理事業費	1,986
一般会計より受入	172,667	復興関係公共事業等	595,345
復興公債金	809,999	災害関連融資関係経費	6,276
公共事業費負担金収入	78,484	地方交付税交付金	375,016
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	370	東日本大震災復興交付金	99,186
附帯工事費負担金収入	1,267	原子力災害復興関係経費	489,571
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	357,261	その他の東日本大震災関係経費	90,033
貸付金等回収金収入	1,099	国債整理基金特別会計への繰入等	3,769
雑納付金	5,122	復興加速化・福島再生予備費	—
雑収入	96,085		
前年度剰余金受入	664,245	計	1,677,057
計	2,587,306	翌年度の歳入に繰り入れる額	910,248

#### (歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 2,157,559,280 千円

であって、その内訳は

当初予算額 2,134,790,326 千円

予算補正追加額 77,512,545 千円

予算補正修正減少額 54,743,591 千円

であり、予算補正追加額は、法第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金の受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、復興財確法第 69 条第 4 項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額等を修正減少したものである。

この予算額に対し  
 収納済歳入額は 2,587,306,790 千円  
 であって、差引き 429,747,510 千円  
 の増加となった。これは前年度において東日本大震災復興事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
復興特別所得税	401,200,000	400,140,258	△ 1,059,741	99
復興特別法人税	—	560,326	560,326	—
一般会計より受入	172,667,764	172,667,764	—	100
復興公債金	904,200,000	809,999,914	△ 94,200,085	89
公共事業費負担金収入	80,483,319	78,484,646	△ 1,998,672	97
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	430,789	370,600	△ 60,188	86
附帯工事費負担金収入	1,343,000	1,267,893	△ 75,106	94
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	494,865,155	357,261,990	△ 137,603,164	72
貸付金等回収金収入	889,078	1,099,959	210,881	123
雑納付金	5,122,553	5,122,552	△ 0	99
雑収入	46,039,746	96,085,085	50,045,339	208
前年度剰余金受入	50,317,876	664,245,798	613,927,922	1,320
計	2,157,559,280	2,587,306,790	429,747,510	119

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は 2,771,487,202 千円  
 であって、その内訳は  
 歳出予算額 2,157,559,280 千円  
 〔当初予算額 2,134,790,326 千円〕  
 〔予算補正追加額 322,211,738 千円〕  
 〔予算補正修正減少額 299,442,784 千円〕  
 前年度繰越額 613,927,922 千円

であり、予算補正追加額は、安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平 23 法 110。以下「放射性物質汚染対処特別措置法」という。)に基づく放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定の復興加速化・福島再生予備費等を修正減少したものである。

この予算現額に対し  
 支出済歳出額は 1,677,057,896 千円  
 翌年度繰越額は 812,652,733 千円  
 不用額は 281,776,572 千円

であって、翌年度繰越額は、環境省所管の放射性物質除去土壌等管理施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらな

かったこと等によるものであり、不用額は、復興加速化・福島再生予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費	12,161,625	13,030,318	10,399,315	732,448	1,898,555	79
生活扶助等社会福祉費	10,540,503	11,409,196	9,093,011	732,448	1,583,737	79
保健衛生対策費	620,370	620,370	470,414	—	149,956	75
雇用労災対策費	1,000,752	1,000,752	835,890	—	164,862	83
文教及び科学振興費	23,722,305	26,434,635	20,661,772	1,754,754	4,018,108	78
義務教育費国庫負担金	1,777,194	1,777,194	1,698,835	—	78,358	95
科学技術振興費	4,440,175	4,440,175	4,391,129	21,682	27,363	98
文教施設費	9,017,352	11,518,427	6,885,244	1,690,544	2,942,638	59
教育振興助成費	8,487,584	8,698,839	7,686,562	42,528	969,748	88
国 債 費	6,022,805	6,022,805	3,769,252	—	2,253,552	62
地方交付税交付金	375,016,248	375,016,248	375,016,248	—	—	100
公共事業関係費	717,117,504	1,053,886,391	583,396,701	453,044,052	17,445,638	55
治山治水対策事業費	10,594,544	20,214,516	11,751,888	8,404,499	58,128	58
道路整備事業費	226,281,872	282,842,661	170,967,998	111,792,943	81,718	60
港湾空港鉄道等整備事業費	50,880,561	56,273,021	26,921,244	29,233,682	118,094	47
公園水道廃棄物処理等施設整備費	38,367,525	39,837,526	24,321,305	15,276,309	239,910	61
農林水産基盤整備事業費	36,064,002	59,507,441	34,758,399	23,452,597	1,296,444	58
社会資本総合整備事業費	141,134,000	219,450,862	102,298,634	116,245,763	906,464	46
小 計	503,322,504	678,126,028	371,019,472	304,405,796	2,700,760	54
災害復旧等事業費	213,795,000	375,760,363	212,377,228	148,638,256	14,744,877	56
中小企業対策費	13,497,524	44,628,619	14,141,155	17,932,947	12,554,516	31
エネルギー対策費	2,173,079	2,173,079	2,173,079	—	—	100
食料安定供給関係費	12,362,010	14,860,276	12,792,877	783,863	1,283,535	86
その他の事項経費	895,486,180	1,135,434,829	654,707,495	338,404,668	142,322,665	57
復興加速化・福島再生予備費	100,000,000	100,000,000	—	—	100,000,000	—
合 計	2,157,559,280	2,771,487,202	1,677,057,896	812,652,733	281,776,572	60

(事 項 別)

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣							
内閣官房							
内閣共通費	内閣一般行政に必要な経費	34,649	34,649	20,718	—	13,930	59
内 閣 府		27,336,693	34,710,247	23,310,755	9,602,277	1,797,214	67
内閣本府		26,537,847	33,468,699	22,261,319	9,487,100	1,720,279	66
	原子力災害復興再生支援事業費	1,841,378	1,841,378	1,471,701	—	369,676	79
	地域活性化等復興政策費	191,153	191,153	177,604	—	13,549	92

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	防災基本政策 の企画立案等 に必要な経費	19,239,196	24,025,096	14,537,995	9,487,100	0	60
	原子力災害対 策に必要な経 費	5,249,670	7,394,622	6,060,969	—	1,333,652	81
	男女共同参画 社会の形成の 促進に必要な 経費	16,450	16,450	13,049	—	3,400	79
警 察 庁		424,782	867,484	722,488	115,177	29,818	83
治安復興政 策費	警察活動基盤 の整備に必要 な経費	12,128	26,708	21,683	—	5,024	81
治安復興事 業費	安全かつ快適 な交通の確保 に必要な経費	295,433	323,855	289,310	12,114	22,431	89
	警察活動基盤 の整備に必要 な経費	117,221	516,921	411,495	103,063	2,363	79
金 融 庁							
金融機能安 定・円滑化 復興政策費	金融政策推進 に必要な経費	6,943	6,943	2,715	—	4,227	39
消 費 者 庁							
消費生活復 興政策費	消費者政策に 必要な経費	367,121	367,121	324,230	—	42,890	88
復 興 庁							
復 興 庁		73,177,517	78,096,224	28,111,031	22,058,358	27,926,834	35
復興庁共通 費	復興庁一般行 政に必要な経 費	5,299,067	5,299,067	4,896,765	—	402,301	92
	復興に関する 政策の調査に 必要な経費	786,284	786,284	748,834	27,500	9,949	95
東日本大震 災復興支援 対策費	東日本大震災 復興に係る支 援対策に必要 な経費	10,706,890	10,706,890	6,347,591	15,586	4,343,712	59
東日本大震 災復興推進 費	東日本大震災 復興の推進に 必要な経費	8,475,062	8,475,062	—	8,475,062	—	—
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	16,663,642	21,387,331	9,349,305	7,188,687	4,849,338	43
被災者住宅 再建支援対 策費	被災者住宅再 建支援対策に 必要な経費	5,000,000	5,000,000	5,000,000	—	—	100
新しい東北 施策推進費	新しい東北の 施策の推進に 必要な経費	1,887,273	1,887,273	1,768,534	34,000	84,738	93
東日本大震 災復興推進 調整費	東日本大震災 復興に係る推 進調整に必要 な経費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
地域活性化 等復興政策 費	防災基本政策 の企画立案等 に必要な経費	898,407	898,407	—	—	898,407	—
消費生活復 興政策費	消費者政策に 必要な経費	6,679	6,679	—	—	6,679	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	8,049	8,049	—	—	8,049	—
	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	31,088	31,088	—	—	31,088	—
	消防防災体制等の整備に必要な経費	49,691	49,691	—	—	49,691	—
生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	175,953	175,953	—	—	175,953	—
教育・科学技術等復興政策費	家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	244	244	—	—	244	—
	学校施設の整備推進に必要な経費	238	238	—	—	238	—
	教育機会の確保に必要な経費	107,475	107,475	—	—	107,475	—
	私立学校の振興に必要な経費	226,900	226,900	—	—	226,900	—
教育・科学技術等復興事業費	私立学校の振興に必要な経費	116,273	116,273	—	—	116,273	—
	公立文教施設整備に必要な経費	2,811,825	2,846,345	—	1,133	2,845,212	—
社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	80,810	80,810	—	—	80,810	—
	医療費適正化の推進に必要な経費	2,885	2,885	—	—	2,885	—
	高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	148,528	148,528	—	—	148,528	—
	子ども・子育て支援対策に必要な経費	2,066	2,066	—	—	2,066	—
	障害者の自立支援等に必要な経費	104,613	110,657	—	—	110,657	—
	精神保健事業に必要な経費	34,709	34,709	—	—	34,709	—
	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	46,500	46,500	—	—	46,500	—
社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	90,782	162,244	—	90,782	71,462	—
	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	641,666	684,661	—	641,666	42,995	—
農林水産業復興政策費	担い手育成・確保等対策に必要な経費	3,548	3,548	—	—	3,548	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済出 額の割合 (%)
	農業・食品産 業強化対策に 必要な経費	158,111	158,111	—	—	158,111	—
	養殖施設災害 復旧等に必要 な経費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
農林水産業 復興事業費	農業・食品産 業強化対策に 必要な経費	37,462	37,462	—	—	37,462	—
	水産業強化対 策に必要な経 費	8,434	8,434	—	—	8,434	—
経済・産業 及工ネ ギ安定 給確保 等復興 事業費	中小企業事業 環境の整備に 必要な経費	4,698,481	4,738,478	—	4,698,481	39,997	—
環境保全復 興政策費	廃棄物・リサ イクル対策の 推進に必要な 経費	4,740	4,740	—	—	4,740	—
	生物多様性の 保全等の推進 に必要な経費	16,417	16,417	—	—	16,417	—
	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	2,418,688	2,418,688	—	—	2,418,688	—
	原子力の安全 確保に必要な 経費	169	169	—	—	169	—
環境保全復 興事業費	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	10,298,986	10,298,986	—	—	10,298,986	—
東日本大震 災復興事業 費	地域連携道路 事業に必要な 経費	22	22	—	—	22	—
	港湾事業に必 要な経費	3,250	3,250	—	—	3,250	—
	農業生産基盤 整備事業に必 要な経費	15,372	15,372	—	—	15,372	—
東日本大震 災災害復旧 等事業費	水道施設災害 復旧事業に必 要な経費	885,461	885,461	—	885,461	—	—
	山林施設災害 復旧事業に必 要な経費	14,776	14,776	—	—	14,776	—
総 務 省		377,525,885	378,278,189	375,995,986	1,964,363	317,839	99
総 務 本 省		375,080,568	375,098,729	375,034,654	22,480	41,594	99
地方交付税 交付金	地方交付税交 付金財源の交 付税及び譲与 税配付金特別 会計へ繰入れ に必要な経費	375,016,248	375,016,248	375,016,248	—	—	100
生活基盤行 政復興政策 費	情報通信技術 の利活用高度 化に必要な経 費	47,158	55,076	6,779	10,083	38,213	12
	情報通信技術 の利用環境整 備に必要な経 費	17,162	27,405	11,627	12,397	3,381	42

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
消 防 庁		2,445,317	3,179,460	961,332	1,941,883	276,244	30
生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	368,453	368,453	258,998	96,091	13,363	70
生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	2,076,864	2,811,007	702,334	1,845,792	262,881	24
法 務 省		3,135,145	3,603,887	2,594,241	941,604	68,040	71
法 務 本 省		2,720,224	3,188,966	2,212,811	941,604	34,549	69
法務省共通費	法務省一般行政に必要な経費	34,071	34,071	33,574	—	496	98
東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	606,535	606,535	606,535	—	—	100
法務行政復興事業費	法務省施設整備に必要な経費	2,079,618	2,548,360	1,572,702	941,604	34,053	61
法 務 局		414,921	414,921	381,429	—	33,491	91
法務省共通費	法務省一般行政に必要な経費	255,888	255,888	239,287	—	16,600	93
法務行政復興政策費	登記事務処理に必要な経費	159,033	159,033	142,141	—	16,891	89
財 務 省							
財 務 本 省		108,522,805	108,522,805	6,269,252	—	102,253,552	5
復興債費	復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,704,225	5,704,225	3,646,800	—	2,057,424	63
	復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	305,386	305,386	111,303	—	194,082	36
	復興債に係る事務取扱いに必要な経費	13,194	13,194	11,147	—	2,046	84
財務行政復興事業費	政府関係金融機関の運営に必要な経費	2,500,000	2,500,000	2,500,000	—	—	100
復興加速化・福島再生予備費	復興加速化・福島再生予備費	100,000,000	100,000,000	—	—	100,000,000	—
文 部 科 学 省		27,238,070	31,564,330	28,015,240	2,170,536	1,378,553	88
文部科学本省		26,626,138	30,857,573	27,526,124	1,973,463	1,357,985	89
文部科学省共通費	文部科学省一般行政に必要な経費	264,986	264,986	219,977	—	45,008	83
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	962,302	962,302	867,545	—	94,756	90

(単位 千円)

所管・組織・項	事項	歳出予算額	歳出予算額 現	支出済 歳出額	翌年度 繰越額	差引額	歳出予算 額に対する 支出済出 額の割合 (%)
東日本大震災復興研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	334,989	334,989	334,989	—	—	100
東日本大震災復興研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	2,173,079	2,173,079	2,173,079	—	—	100
教育・科学技術等復興政策費	家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	218	218	191	—	27	87
	確かな学力の育成に必要な経費	420,910	532,808	434,056	42,528	56,223	81
	豊かな心の育成に必要な経費	2,378,272	2,378,272	2,362,633	—	15,639	99
	学校施設の整備推進に必要な経費	146	146	101	—	44	69
	教育機会の確保に必要な経費	4,305,901	4,305,901	3,958,573	—	347,327	91
	義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,777,194	1,777,194	1,698,835	—	78,358	95
	大学等における教育改革に必要な経費	403,333	403,333	403,333	—	—	100
	私立学校の振興に必要な経費	526,774	526,774	526,774	—	—	100
	健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	1,596,775	1,596,775	1,575,093	21,682	—	98
	海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	580,147	580,147	578,888	—	1,258	99
	原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	2,617,051	2,617,051	2,101,162	—	515,888	80
教育・科学技術等復興事業費	私立学校の振興に必要な経費	900	100,257	900	—	99,357	0
	公立文教施設整備に必要な経費	6,205,527	8,672,082	6,885,244	1,689,411	97,426	79
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,692,625	1,750,116	1,523,603	219,842	6,671	87
東日本大震災復興推進費	東日本大震災復興の推進に必要な経費	385,009	1,881,143	1,881,143	—	—	100



(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
スポーツ庁							
	原子力災害復興再生支援事業費	46,928	46,928	30,408	—	16,520	64
文化庁							
	教育・科学技術等復興政策費	565,004	659,829	458,707	197,073	4,048	69
厚生労働省		27,716,066	38,643,795	26,407,909	7,069,765	5,166,120	68
厚生労働本省		27,715,581	38,643,310	26,407,441	7,069,765	5,166,103	68
	東日本大震災災害復旧等事業費	8,110,539	18,290,076	8,337,494	6,591,881	3,360,701	45
	社会保障等復興政策費	5,581,662	5,581,662	5,343,871	—	237,791	95
		6,843	6,843	6,843	—	—	100
		199,855	199,855	189,147	—	10,707	94
		852,224	852,224	835,890	—	16,334	98
		1,246	1,246	1,246	—	—	100
		204,534	204,534	198,612	—	5,922	97
		130,672	130,672	127,274	—	3,398	97
		256,661	256,661	141,414	—	115,247	55
		3,586,291	3,586,291	3,315,786	—	270,505	92
	社会保障等復興事業費	329,000	329,000	329,000	—	—	100
		59,933	59,933	59,933	—	—	100
		—	748,192	39,446	—	708,746	5
	原子力災害復興再生支援事業費	1,357,102	1,357,102	867,450	477,884	11,768	63
	東日本大震災復興支援対策費	7,038,104	7,038,104	6,613,149	—	424,955	93

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	915	915	885	—	29	96
都道府県労働局							
環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	485	485	467	—	17	96
農 林 水 産 省		175,388,646	287,392,087	176,597,876	100,553,468	10,240,742	61
農林水産本省		77,415,144	112,362,377	75,407,973	33,040,174	3,914,229	67
農林水産省 共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	10,141	10,141	9,082	—	1,058	89
農林水産業 復興事業費	農業・食品産 業強化対策に 必要な経費	620,375	2,461,589	2,212,202	—	249,387	89
農林水産業 復興政策費	食品の安全と 消費者の信頼 確保対策に必 要な経費	59,748	59,748	46,814	—	12,933	78
	担い手育成・ 確保等対策に 必要な経費	1,005,641	1,005,641	945,126	—	60,514	93
	農業・食品産 業強化対策に 必要な経費	183,135	183,135	145,080	—	38,054	79
	農林水産業再 生支援対策に 必要な経費	4,739,706	4,840,662	4,832,878	—	7,784	99
東日本大震災 復興推進費	東日本大震災 復興の推進に 必要な経費	221,607	2,454,843	2,454,843	—	—	100
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	32,553,864	37,530,950	27,599,978	9,128,514	802,457	73
東日本大震災 復興事業費	農業生産基盤 整備事業に必 要な経費	10,881,627	16,069,459	8,833,331	6,927,002	309,125	54
	農山漁村地域 整備事業に必 要な経費	15,363,000	25,967,814	13,637,622	11,612,713	717,478	52
	離島農山漁村 地域整備事業 に必要な経費	812,000	1,413,813	633,479	684,301	96,033	44
東日本大震災 災害復旧等 事業費	農業施設災害 復旧事業に必 要な経費	8,919,300	16,813,286	10,951,131	4,287,284	1,574,870	65
	農業施設災害 関連事業に必 要な経費	2,045,000	3,551,294	3,106,402	400,358	44,533	87
農林水産技術 会議		974,391	974,391	948,285	—	26,105	97
農林水産業 復興政策費	農林水産分野 の研究開発・ 技術移転の推 進に必要な経 費	959,614	959,614	933,508	—	26,105	97
環境保全復興 政策費	原子力の安全 確保に必要な 経費	14,777	14,777	14,777	—	—	100
地方農政局		118,517	118,517	85,815	—	32,701	72

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
農林水産省 共通費	農林水産省一 般行政に必要な 経費	72,815	72,815	61,643	—	11,171	84
農業生産基盤 整備事業工 事諸費	農業生産基盤 整備事業工事 諸費に必要な 経費	2	2	1	—	0	84
東日本大震災 復興事業等 工事諸費	東日本大震災 復興に係る農 業施設災害復 旧事業等工事 諸費に必要な 経費	45,700	45,700	24,169	—	21,530	52
林 野 庁		26,419,218	40,540,956	25,499,024	13,512,856	1,529,075	62
農林水産省 共通費	農林水産省一 般行政に必要な 経費	70,435	70,435	60,883	—	9,551	86
環境保全復 興政策費	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	52,430	52,430	—	—	52,430	—
東日本大震災 復興事業費	治山事業に必 要な経費	6,726,000	11,671,360	6,793,348	4,825,037	52,975	58
	離島治山事業 に必要な経費	277,000	639,557	151,951	487,606	—	23
	森林整備事業 に必要な経費	6,527,000	8,866,443	6,182,367	2,591,353	92,722	69
農林水産業 復興事業費	林業振興対策 に必要な経費	903,466	1,185,981	808,205	288,972	88,803	68
農林水産業 復興政策費	食品の安全と 消費者の信頼 確保対策に必 要な経費	16,941	16,941	7,921	—	9,019	46
	森林整備・保 全に必要な経 費	3,117,772	4,230,030	2,701,577	1,353,241	175,211	63
	林業振興対策 に必要な経費	289,347	289,347	289,347	—	—	100
	林産物供給等 振興対策に必 要な経費	445,603	445,603	439,406	—	6,196	98
東日本大震災 災害復旧等 事業費	山林施設災害 復旧事業に必 要な経費	7,982,113	13,055,956	8,056,408	3,960,134	1,039,413	61
東日本大震災 復興山林施 設災害復旧 事業工事諸 費	東日本大震災 復興に係る山 林施設災害復 旧事業工事諸 費に必要な経 費	11,111	16,871	7,607	6,510	2,753	45
水 産 庁		70,461,376	133,395,845	74,656,778	54,000,437	4,738,629	55
東日本大震災 復興国立研 究開発法人 水産研究・ 教育機構運 営費	東日本大震災 復興に係る国 立研究開発法 人水産研究・ 教育機構運 営費交付金に 必要な経費	181,554	181,554	181,554	—	—	100
東日本大震災 復興事業費	水産基盤整備 に必要な経費	2,465,000	7,166,676	5,471,136	1,637,226	58,313	76
	離島水産基盤 整備に必要な 経費	—	7,860	461	—	7,399	5

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)	
農林水産業 復興政策費	水産資源回復 対策に必要な 経費	1,597,541	1,597,541	1,257,836	—	339,704	78	
	漁業経営安定 対策に必要な 経費	1,715,891	1,910,280	1,745,154	22,799	142,326	91	
	水産物加工・ 流通等対策に 必要な経費	1,226,644	1,226,644	1,079,670	—	146,973	88	
	養殖施設災害 復旧等に必要 な経費	26,913	33,286	7,106	6,104	20,076	21	
	農林水産業 復興事業費	水産業強化対 策に必要な経 費	988,833	1,350,540	520,192	761,064	69,284	38
	東日本大震災 災害復旧等 事業費	漁港施設災害 復旧事業に必 要な経費	62,242,000	119,747,691	64,313,527	51,479,609	3,954,553	53
漁港施設災害 関連事業に必 要な経費		17,000	173,773	80,139	93,634	—	46	
経 済 産 業 省		37,123,890	71,418,240	41,454,080	14,656,938	15,307,221	58	
経済産業本省		30,761,461	33,781,703	29,630,609	1,367,200	2,783,893	87	
東日本大震災 復興国立 研究開発法 人産業技術 総合研究所 運営費	東日本大震災 復興に係る国 立研究開発法 人産業技術総 合研究所運営 費交付金に必 要な経費	787,096	787,096	787,096	—	—	100	
経済・産業 及エネルギー 安定供給等 復興政策費	地域経済産業 活性化に必要 な経費	27,541,147	30,491,853	27,074,854	689,237	2,727,761	88	
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	2,433,218	2,502,754	1,768,659	677,963	56,132	70	
資 源 エ ネ ル ギ ー 庁								
経済・産業 及エネルギー 安定供給等 復興政策費	石油等の安定 供給の確保に 必要な経費	63,386	246,396	182,315	55,272	8,808	73	
中 小 企 業 庁		6,299,043	37,390,141	11,641,155	13,234,466	12,514,519	31	
経済・産業 及エネルギー 安定供給等 復興政策費	経営革新・創 業促進に必要 な経費	1,120,278	1,120,278	954,370	—	165,907	85	
東日本大震災 復興独立中 小企業基盤 整備機構運 営費	東日本大震災 復興に係る独 立行政法人中 小企業基盤整 備機構運営費 交付金に必要 な経費	1,301,690	1,301,690	1,301,690	—	—	100	
経済・産業 及エネルギー 安定供給等 復興事業費	中小企業事業 環境の整備に 必要な経費	3,877,075	34,968,173	9,385,095	13,234,466	12,348,611	26	
国 土 交 通 省		642,213,490	900,196,244	549,441,636	344,011,466	6,743,141	61	
国土交通本省		637,113,398	894,933,368	545,058,309	343,806,363	6,068,695	60	

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
住宅・地域 公共交通等 復興政策費	住宅市場の環 境整備の推進 に必要な経費	71,277	71,277	22,217	—	49,059	31
	地域公共交通 の維持・活性 化の推進に必 要な経費	925,518	925,518	744,202	—	181,315	80
	国土調査に必 要な経費	110,996	135,996	135,566	—	430	99
東日本大震 災復興推進 費	東日本大震災 復興の推進に 必要な経費	63,522,533	94,815,364	94,786,110	22,180	7,073	99
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	23,879,278	24,669,843	23,235,992	1,229,015	204,835	94
東日本大震 災復興事業 費	河川整備事業 に必要な経費	3,547,355	7,859,409	4,767,553	3,091,856	—	60
	地域連携道路 事業に必要な 経費	225,944,374	282,505,163	170,652,336	111,792,943	59,883	60
	港湾事業に必 要な経費	50,458,412	55,792,052	26,680,738	28,999,160	112,153	47
	港湾環境整備 事業に必要な 経費	396,900	453,900	219,978	233,922	—	48
	国営追悼・祈 念施設整備に 必要な経費	2,401,033	3,588,504	3,021,142	567,362	—	84
	社会資本総合 整備事業に必 要な経費	139,117,000	217,211,665	102,264,753	114,870,423	76,487	47
	離島社会資本 総合整備事業 に必要な経費	2,017,000	2,239,197	33,880	1,375,340	829,976	1
東日本大震 災復興附帯 工事費	東日本大震災 復興に係る附 帯工事に必要 な経費	1,325,000	1,786,241	1,062,332	718,125	5,783	59
東日本大震 災災害復旧 等事業費	河川等災害復 旧事業に必要 な経費	123,280,722	202,570,962	117,336,910	80,732,787	4,501,264	57
	住宅施設災害 復旧事業に必 要な経費	20,000	20,000	20,000	—	—	100
	河川等災害関 連事業に必要 な経費	96,000	288,273	74,594	173,246	40,433	25
地方整備局		590,433	632,781	504,559	27,950	100,272	79
海岸事業工 事諸費	海岸事業工事 諸費に必要な 経費	4,121	4,121	4,120	—	0	99
東日本大震 災復興治水 事業工事諸 費	東日本大震災 復興に係る治 水事業工事諸 費に必要な経 費	40,068	40,068	34,915	—	5,152	87
東日本大震 災復興道路 整備事業工 事諸費	東日本大震災 復興に係る道 路整備事業工 事諸費に必要 な経費	337,475	337,475	315,662	—	21,812	93

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	21,999	23,819	20,527	600	2,691	86
東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	61,492	61,492	60,488	—	1,003	98
東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	125,278	165,806	68,844	27,350	69,612	41
観 光 庁		4,509,659	4,509,659	3,878,768	177,153	453,737	86
東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	—	100
住宅・地域公共交通等復興政策費	観光振興に必要な経費	3,509,659	3,509,659	2,878,768	177,153	453,737	82
海上保安庁							
東日本大震災災害復旧等事業費	航路標識災害復旧事業に必要な経費	—	120,436	—	—	120,436	—
環 境 省		658,146,423	839,026,502	418,839,165	309,623,955	110,563,380	49
環 境 本 省		190,285,677	217,148,423	164,604,866	23,739,804	28,803,752	75
環境省共通費	環境省一般行政に必要な経費	642,607	642,607	624,978	—	17,628	97
東日本大震災復興推進費	東日本大震災復興の推進に必要な経費	42,023	64,293	64,293	—	—	100
東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	34,966,000	34,996,302	20,314,517	14,527,371	154,414	58
	自然公園等事業に必要な経費	881,465	1,118,192	867,787	177,765	72,639	77
環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	17,299,929	17,299,929	11,688,956	—	5,610,972	67
環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	454,448	454,448	441,649	—	12,798	97
	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	2,265,100	9,360,100	8,225,168	690,000	444,931	87
	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	402,080	402,080	397,694	—	4,385	98
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	133,274,490	152,737,436	121,922,452	8,340,856	22,474,128	79

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	57,535	73,035	57,370	3,811	11,853	78
地方環境事務所		464,501,447	618,518,779	251,097,684	285,874,035	81,547,059	40
環境省共通費	環境省一般行政に必要な経費	5,947,589	5,947,589	5,523,883	—	423,705	92
環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	329,383,434	401,499,342	146,398,931	214,135,306	40,965,105	36
環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	77,198,544	129,464,862	49,454,531	60,105,744	19,904,585	38
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	51,971,880	81,606,986	49,720,338	11,632,985	20,253,662	60
原子力規制委員会		3,359,299	3,359,299	3,136,614	10,116	212,568	93
環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	3,249,399	3,249,399	3,047,526	—	201,872	93
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	109,900	109,900	89,087	10,116	10,696	81
計		2,157,559,280	2,771,487,202	1,677,057,896	812,652,733	281,776,572	60

## (II) 事業別計数表

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額(A)	支出済歳出額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(D)=(A)-(B)-(C)
(1) 災害救助等関係経費	175	158	90.6%	—	16
(イ) 災害救助費	89	84	93.5%	—	5
(ロ) 被災者緊急支援経費	85	74	87.4%	—	10
(2) 災害廃棄物処理事業費	24	19	82.2%	—	4
(3) 復興関係公共事業等	10,765	5,953	55.2%	4,588	223
(イ) 災害復旧等事業費	3,757	2,123	56.5%	1,486	147
(ロ) 一般公共事業関係費	6,781	3,710	54.7%	3,044	27
(ハ) 施設費等	227	119	52.6%	58	49
(4) 災害関連融資関係経費	64	62	97.6%	—	1
(イ) 中小企業等関係費	38	38	100.0%	—	—
(ロ) 農林漁業者等関係費	25	24	94.1%	—	1
(5) 地方交付税交付金	3,750	3,750	100.0%	—	—
(6) 東日本大震災復興交付金	1,076	991	92.1%	84	0
(7) 原子力災害復興関係経費	9,389	4,895	52.1%	3,163	1,330

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等	6,704	3,327	49.6%	2,354	1,022
(ロ) 福島再生加速化交付金等	2,684	1,568	58.4%	809	307
(8) その他の東日本大震災関係経費	1,408	900	63.9%	289	218
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	154	59	38.5%	94	—
(ロ) 警察・消防活動経費等	8	3	40.2%	4	0
(ハ) 教 育 支 援 等	35	32	91.1%	—	3
(ニ) 医療、介護、福祉等	99	91	91.4%	—	8
(ホ) 雇 用 関 係	16	14	87.1%	—	2
(ヘ) 農 林 業 関 係	65	62	96.1%	—	2
(ト) 水 産 業 関 係	30	24	81.2%	0	5
(チ) 中 小 企 業 対 策	412	107	26.0%	179	125
(リ) 立 地 補 助 金	88	88	100.0%	—	—
(ヌ) 住 宅 関 係	50	50	99.0%	—	0
(ル) そ の 他	447	366	81.9%	10	70
(9) 国債整理基金特別会計への繰入等	60	37	62.5%	—	22
(10) 復興加速化・福島再生予備費	1,000	—	—	—	1,000
計	27,714	16,770	60.5%	8,126	2,817

### (Ⅲ) 経費の概要及び事業実績

以下については、事業実施所管において記載している。

#### (1) 災害救助等関係経費

予算現額 17,516,453 千円

支出済歳出額 15,872,098 千円 不用額 1,644,354 千円

##### (イ) 災害救助費

予算現額 8,998,773 千円

支出済歳出額 8,421,445 千円 不用額 577,327 千円

##### (内 閣 府 所 管)

この経費は、「災害救助法」(昭 22 法 118)に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払、建築した仮設住宅の基礎の補修工事等に要する費用の一部負担に要した経費である。



<仮設住宅の状況> (令和2年3月31日時点)

(単位 戸)

区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県等	計	
建設型	完成戸数	13,984	22,095	16,800	315	53,194
	入居戸数	156	1	34	—	191
民間賃貸住宅等		82	36	640	571	1,329
入 居 戸 数 計		238	37	674	571	1,520

(ロ) 被災者緊急支援経費

予算現額 8,517,680 千円

支出済歳出額 7,450,652 千円 不用額 1,067,027 千円

この経費は、東日本大震災により経済的理由から就学等が困難となった児童生徒等への就学支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																																										
災害援護貸付金等	<p>「災害弔慰金の支給等に関する法律」(昭48法82)に基づき市町村が行う、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金、自然災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金及び自然災害により重度の障害を受けた者に対して支給する災害障害見舞金に要する費用の一部を負担。</p> <p>&lt;支給・貸付の件数及び金額の状況&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>岩手県</th> <th>宮城県</th> <th>福島県</th> <th>その他の県</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害援護貸付金</td> <td>19</td> <td>42</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>36</td> <td>56</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>35</td> <td>—</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>53</td> <td>—</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>災害障害見舞金</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県	計	災害援護貸付金	19	42	7	2	70	百万円	36	56	7	2	102	災害弔慰金	4	1	35	—	40	百万円	6	1	53	—	61	災害障害見舞金	1	—	2	—	3	百万円	1	—	1	—	2	487,630	支繰 繰不 166,549 — 321,080
区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県	計																																								
災害援護貸付金	19	42	7	2	70																																								
百万円	36	56	7	2	102																																								
災害弔慰金	4	1	35	—	40																																								
百万円	6	1	53	—	61																																								
災害障害見舞金	1	—	2	—	3																																								
百万円	1	—	1	—	2																																								

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興特区支援助子補給金	復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、金融機関に利子補給金を支給し、雇用機会等を創出する事業の円滑な実施を支援。	1,046,206	支繰 繰不 971,390 — 74,815
東日本大震災復興推進調整費	復興に関する諸制度の隙間を埋め、国が実施する調査・企画事業の委託や被災県が実施するソフト事業に対する補助等を実施。 なお、不用額を生じたのは、各府省庁の予算による様々な制度の整備が図られており、調整を要する事業がなかったため。	200,000	支繰 繰不 — — 200,000

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災児童生徒就学支援等事業交付金	教育機会の確保に資するため、東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な幼児児童生徒を対象に、学用品費などの就学援助事業等への支援を実施。	4,382,179	支繰 繰不 3,934,313 — 447,865
緊急スクールカウンセラー等活用事業費	被災した幼児児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を学校等に配置。	2,378,272	支繰 繰不 2,362,633 — 15,639

(2) 災害廃棄物処理事業費

予算現額 2,414,100 千円

支出済歳出額 1,986,246 千円 不用額 427,853 千円

(環境省所管)

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域において、「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」(平 23 法 99)に基づき行う災害廃棄物処理事業に要した経費であって、市町の要請により、令和元年度は福島県内 3 市町において、国が災害廃棄物処理を代行し、速やかに当該廃棄物の処理を実施した。

(3) 復興関係公共事業等

予算現額 1,076,583,308 千円

支出済歳出額 595,345,996 千円 翌年度繰越額 458,868,869 千円 不用額 22,368,443 千円

(イ) 災害復旧等事業費

予算現額 375,760,363 千円

支出済歳出額 212,377,228 千円 翌年度繰越額 148,638,256 千円 不用額 14,744,877 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費

この経費は、公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	農林水産業施設等の災害復旧を実施。 農業施設災害復旧事業 直轄事業 3 箇所、補助事業 125 箇所の復旧事業を実施。 山林施設災害復旧事業 直轄事業 6 箇所、補助事業 1 箇所の復旧事業を実施。 漁港施設災害復旧事業 補助事業 517 箇所の復旧事業を実施。	149,694,280	支 繰 不 83,352,844 59,733,538 6,607,897
災害関連事業費	農林水産業施設等の災害復旧事業に併せて行う再度災害防止等に係る施設の改築又は補強等及び生活環境施設等の復旧を実施。 農業施設災害関連事業については、直轄事業 1 箇所、補助事業 4 箇所を実施。 漁港施設災害関連事業については、3 箇所を実施。	3,725,067	支 繰 不 3,186,541 493,992 44,533

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	(公共土木施設) 河川等災害復旧事業 北上川及び補助事業 690 箇所の復旧事業を実施。 港湾施設災害復旧事業 補助事業 58 箇所の復旧事業を実施。 (都市災害復旧事業) 補助事業について、公園 2 箇所の復旧事業を実施。	202,736,769	支 繰 不 117,405,754 80,760,137 4,570,877
災害関連事業費	港湾施設災害関連事業については、4 箇所を実施。	288,273	支 繰 不 74,594 173,246 40,433

(b) 水道施設災害復旧事業費

この経費は、水道施設の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
厚生労働省	水道施設等の災害復旧事業について、108箇所 <sup>の</sup> 復旧事業に対して補助。	19,175,537	支 8,337,494 繰 7,477,342 不 3,360,701

## (c) 住宅施設災害復旧事業費

この経費は、公営住宅等施設の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	災害により被害を受けた公営住宅等の再建・補修等に要する費用として地方公共団体が負担する費用を補助。	20,000	支 20,000 繰 — 不 —

## (d) 航路標識災害復旧事業費

この経費は、航路標識の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	金華山灯台及び歌津埼南方灯標の復旧事業を実施。なお、不用額を生じたのは、入札不調のため。	120,436	支 — 繰 — 不 120,436

## (ロ) 一般公共事業関係費

予算現額 678,121,905 千円

支出済歳出額 371,015,350 千円 翌年度繰越額 304,405,796 千円 不用額 2,700,759 千円

この経費は、東日本大震災からの復興事業として治水、治山、道路、港湾、廃棄物処理施設、農業農村、水産基盤等の整備等を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (a) 治山治水対策事業費

この経費は、河川整備事業及び治山事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治山事業	(直轄事業) 被災した海岸防災林の復旧・再生、山腹崩壊地の復旧整備として16.8億円を支出し、31箇所 <sup>で</sup> 実施。 (補助事業) 被災した海岸防災林の復旧・再生、山腹崩壊地の復旧整備として52.5億円を支出し、24箇所 <sup>で</sup> 実施。	12,310,917	支 6,945,299 繰 5,312,643 不 52,975

## (国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治水事業	堤防 <sup>かさ</sup> 上げ等の河川津波対策として北上川の整備を実施。	7,899,477	支 4,802,469 繰 3,091,856 不 5,152

## (b) 道路整備事業費

この経費は、復興道路・復興支援道路の整備等に要した経費であって、その執行結果の

概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	復興道路・復興支援道路の緊急整備や被災地における防災・震災対策等として一般国道45号(三陸沿岸道路)ほか8路線の整備を実施。	282,842,661	支 繰 不 170,967,998 111,792,943 81,718

(c) 港湾空港鉄道等整備事業費

この経費は、港湾整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	津波被害が想定される港湾における防波堤や耐震強化岸壁の整備等として仙台塩釜港ほか8箇所を実施。	56,273,021	支 繰 不 26,921,244 29,233,682 118,094

(d) 公園水道廃棄物処理等施設整備費

この経費は、廃棄物処理施設整備事業、国営公園等事業及び自然公園等事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国営公園等事業(国営追悼・祈念施設)	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する国営追悼・祈念施設の整備を実施。	3,649,996	支 繰 不 3,081,631 567,362 1,003

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
廃棄物処理施設整備事業	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等を強化。	34,996,302	支 繰 不 20,314,517 14,527,371 154,414
自然公園等事業	三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道において、被災した利用施設の復旧や観光地の再生に資する復興のための整備を実施。	1,191,227	支 繰 不 925,157 181,576 84,493

(e) 農林水産基盤整備事業費

この経費は、農業農村整備事業、森林整備事業、水産基盤整備事業及び農山漁村地域整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農業農村整備事業	農地が受けた塩害の除去、農業用施設の災害復旧計画の作成及び余震による損壊の恐れがある農業水利施設の改修・整備を70地区で実施。	16,084,831	支 繰 不 8,833,331 6,927,002 324,497
森林整備事業	被災地において「災害に強い森林づくり」等を推進。 (直轄事業) 間伐等の森林施業として20.5億円を支出し、林道事業1箇所、造林事業1,960haを実施。 (補助事業) 間伐等の森林施業及び路網の整備として41.2億円を支出し、林道事業36箇所、造林事業5,385haを実施。	8,866,443	支 繰 不 6,182,367 2,591,353 92,722
水産基盤整備事業	被災漁港の流通・防災機能の強化や地盤沈下対策を実施するとともに、漁場の生産力回復のための整備等を22箇所を実施。	7,174,536	支 繰 不 5,471,597 1,637,226 65,712
農山漁村地域整備事業	被災地において背後地の復興に不可欠な海岸保全施設の整備を5県8市町で実施。	27,381,627	支 繰 不 14,271,101 12,297,014 813,511

(f) 社会資本総合整備事業費

この経費は、社会資本総合整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	被災地の復興を推進する事業について地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき17計画に配分。	219,450,862	支 繰 不 102,298,634 116,245,763 906,464

(ハ) 施設費等

予算現額 22,701,039 千円

支出済歳出額 11,953,417 千円 翌年度繰越額 5,824,816 千円 不用額 4,922,805 千円

(a) 文教施設災害復旧費等

この経費は、東日本大震災により被害を受けた公立社会教育施設等について、地方公共団体等が行う復旧等に要する費用の一部負担等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
公立社会教育施設災害復旧費	公立社会教育施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業に対する補助。	6,456,721	支 繰 不 3,082,752 1,274,885 2,099,084
公立学校施設災害復旧費	公立学校施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が行う災害復旧に要した費用の一部負担。	2,945,929	支 繰 不 2,103,568 1,133 841,228
国宝重要文化財等災害復旧費	被害を受けた国指定等文化財等について、所有者や管理者が実施する災害復旧事業に対する補助。	410,245	支 繰 不 212,021 197,073 1,151
私立学校施設災害復旧費	被災した私立学校における校舎等施設の復旧に要する工事費について、私立の学校の設置者に対する補助。	216,530	支 繰 不 900 — 215,630
公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金等	当該年度の公立社会教育施設災害復旧事業等の実施に関して適正に事務を処理するために必要な経費を交付。	918	支 繰 不 292 — 625

(b) そ の 他

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察活動基盤整備費	被災県において推進される新たなまちづくり及び公営住宅の建設に併せて必要となる交通安全施設の整備を実施。	323,855	支 繰 不 289,310 12,114 22,431
警察施設等災害復旧費	被災した警察施設及び警察施設における警察情報通信基盤の復旧等を実施。	536,189	支 繰 不 428,637 103,063 4,488

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
消防防災施設災害復旧費	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災施設の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。	2,559,944	支 繰 不 622,010 1,512,459 425,475

## (法務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
法務省施設費	被災した法務省施設について、利用者及び職員の安全とともに、地域住民等の生活の安心を図るため、新庁舎整備事業として、新庁舎の建設等を実施(水戸法務総合庁舎)。	2,548,360	支繰 不 1,572,702 941,604 34,053

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
社会福祉施設等災害復旧費	被害を受けた介護施設及び児童福祉施設の復旧に要する費用の一部を補助。 (単位 億円)	1,655,030	支繰 不 99,379 732,448 823,203
	宮城県		
	介護施設 0.3		
	児童福祉施設 0.5		
	計 0.9		
社会福祉施設等設備災害復旧費等(児童福祉施設)	被害を受けた児童福祉施設の復旧に係る設備整備等に要する費用を補助。	3,312	支繰 不 1,246 — 2,066

## (農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
水産業共同利用施設復旧整備事業費	漁業者、水産加工業者等の共同利用施設(荷さばき施設、加工処理施設、冷凍冷蔵施設、製氷・貯水施設、養殖施設、放流用種苗生産施設等)及び被害を受けた漁港の環境復旧に必要な施設整備を実施。	1,358,974	支繰 不 520,192 761,064 77,718
特用林産施設体制整備復興事業費	被災地の復興のための特用林産施設整備や次期生産に必要な生産資材の導入支援及び簡易ハウス等の放射性物質の防除施設の整備を実施。	1,185,981	支繰 不 808,205 288,972 88,803
東日本大震災農業生産対策交付金	東日本大震災からの本格復興に向け、早急に生産力・販売力を回復する産地の取組を支援。	2,499,051	支繰 不 2,212,202 — 286,849

## (4) 災害関連融資関係経費

予算現額 6,428,352 千円

支出済歳出額 6,276,859 千円 不用額 151,492 千円

## (イ) 中小企業等関係費

予算現額 3,829,000 千円

支出済歳出額 3,829,000 千円

この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (財務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	2,500,000	支繰 不 2,500,000 — —

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた生活衛生関係業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が資金繰り支援を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	329,000	支繰 不 329,000 — —

## (経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	1,000,000	支繰 線不 1,000,000 — —

## (ロ) 農林漁業者等関係費

予算現額 2,599,352 千円

支出済歳出額 2,447,859 千円 不用額 151,492 千円

## (農林水産省所管)

この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農業経営金融支援対策費補助金	被災農業者等が復旧・復興の取組のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を公益財団法人農林水産長期金融協会等に対して補助。	991,735	支繰 線不 928,722 — 63,012
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	被災漁業者・漁協等が経営再建のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を全国漁業協同組合連合会に対して補助。	781,886	支繰 線不 756,455 — 25,430
漁業信用保険事業交付金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について、独立行政法人農林漁業信用基金に対して交付。	448,985	支繰 線不 431,673 — 17,311
漁業経営安定対策事業費補助金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用基金協会に対して補助。	314,613	支繰 線不 269,925 — 44,687
林業振興事業費補助金	被災林業者等が株式会社日本政策金融公庫から経営再建等のための資金を借り入れる場合の金利負担に対する利子助成金等を民間団体に対して補助。	44,679	支繰 線不 44,679 — —
株式会社日本政策金融公庫補給金	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための経費を交付。	17,454	支繰 線不 16,404 — 1,049

## (5) 地方交付税交付金

予算現額 375,016,248 千円

支出済歳出額 375,016,248 千円

## (総務省所管)

この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費であって、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計において、復興事業等の実施状況を踏まえて、繰越しを行っている。「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照

## (6) 東日本大震災復興交付金

予算現額 107,690,705 千円

支出済歳出額 99,186,389 千円 翌年度繰越額 8,497,242 千円 不用額 7,073 千円

この経費は、「東日本大震災復興特別区域法」(平 23 法 122)に基づき復興交付金事業等の実施に

要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
復 興 庁	8,475,062	8,475,062	—	8,475,062	—	—
文 部 科 学 省	385,009	1,881,143	1,881,143	—	—	100
農 林 水 産 省	221,607	2,454,843	2,454,843	—	—	100
国 土 交 通 省	63,522,533	94,815,364	94,786,110	22,180	7,073	99
環 境 省	42,023	64,293	64,293	—	—	100
計	72,646,234	107,690,705	99,186,389	8,497,242	7,073	92

本年度における復興交付金事業等の実施状況及び配分額は、以下のとおりである。

所 管	実施地域
文 部 科 学 省	釜石市ほか 4 市町
農 林 水 産 省	陸前高田市ほか 10 市町村
国 土 交 通 省	八戸市ほか 39 市町村
環 境 省	いわき市ほか 2 市町

(単位 億円)

県 別	事 業 費	国 費	県 別	事 業 費	国 費
青 森 県	0	0	埼 玉 県	5	3
岩 手 県	377	299	新 潟 県	0	0
宮 城 県	877	673	長 野 県	0	0
福 島 県	16	12	計	1,279	991
茨 城 県	2	1			

(注) 上記国費は元年度中の配分額であるため、支出済歳出額とは必ずしも一致しない。

## (7) 原子力災害復興関係経費

予算現額 938,982,167 千円

支出済歳出額 489,571,447 千円 翌年度繰越額 316,363,948 千円 不用額 133,046,771 千円

(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等

予算現額 670,488,403 千円

支出済歳出額 332,770,586 千円 翌年度繰越額 235,462,389 千円 不用額 102,255,426 千円

この経費は、放射性物質汚染対処特別措置法等に基づき行う除去土壌等の適正管理・搬出の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施経費	市町村除染実施区域における国有財産等の除染及び現場に保管されている除去土壌について、中間貯蔵施設への移送を実施。	1,400	支 繰 不 1,353 — 46



## (農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費	被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、森林施業等による放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施。	4,282,460	支 繰 不 2,701,577 1,353,241 227,641

## (環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中間貯蔵施設の整備等経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、事故による放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施等により発生する土壌等を保管、管理する施設の整備等を実施。	432,941,450	支 繰 不 161,880,449 214,160,320 56,900,681
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染実施計画の策定及び除染の実施並びに除染によって生じた除去土壌等の仮置場等での一時保管等、面的除染終了後の事後処理を実施。	129,158,810	支 繰 不 95,802,259 11,632,985 21,723,565
放射性物質汚染廃棄物処理事業費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために、指定廃棄物の減容化処理等及び対策地域内廃棄物の収集・運搬・減容化処理等を実施。	103,761,107	支 繰 不 72,047,969 8,315,842 23,397,295

## (ロ) 福島再生加速化交付金等

予算現額 268,493,763 千円

支出済歳出額 156,800,860 千円 翌年度繰越額 80,901,558 千円 不用額 30,791,344 千円

## (a) 福島再生加速化交付金

予算現額 80,090,137 千円

支出済歳出額 58,376,833 千円 翌年度繰越額 18,932,022 千円 不用額 2,781,281 千円

この経費は、福島再生を加速するため、復興再生拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	1,841,378	1,841,378	1,471,701	—	369,676	79
復 興 庁	8,511,425	10,281,165	1,789,952	7,188,687	1,302,525	17
文 部 科 学 省	1,739,553	1,797,044	1,554,011	219,842	23,191	86
厚 生 労 働 省	1,357,102	1,357,102	867,450	477,884	11,768	63
農 林 水 産 省	32,553,864	37,530,950	27,599,978	9,128,514	802,457	73
経 済 産 業 省	2,433,218	2,502,754	1,768,659	677,963	56,132	70
国 土 交 通 省	23,879,278	24,669,843	23,235,992	1,229,015	204,835	94
環 境 省	109,900	109,900	89,087	10,116	10,696	81
計	72,425,718	80,090,137	58,376,833	18,932,022	2,781,281	72

## (b) そ の 他

予算現額 188,403,626 千円

支出済歳出額 98,424,027 千円 翌年度繰越額 61,969,535 千円 不用額 28,010,063 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

## (内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を実施。 また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を実施。	5,249,670	支 繰 不 4,421,233 — 828,436

## (復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島生活環境整備・帰還再生加速事業費	福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策や、「福島復興再生特別措置法」(平24法25)に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復を実施。	11,106,166	支 繰 不 7,559,353 — 3,546,812

## (文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力損害賠償紛争審査会の開催等	原子力損害の範囲の判定等のための指針を示し、また紛争の和解の仲介等を行うことで、東京電力福島原子力発電所事故の被害者の迅速な救済を実施。	2,617,051	支 繰 不 2,101,162 — 515,888
福島関連基礎・支援研究等(国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を実施)	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を実施。	2,508,068	支 繰 不 2,508,068 — —
福島県双葉郡中高一貫校設置事業(施設)	双葉郡教育復興に関する協議会(双葉郡8町村の教育長で構成、国(文科省・復興庁)、県、大学等が協力委員として参画)においてとりまとめられた「福島県双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、福島県に対し、双葉郡における新たな県立中高一貫校の設置に要する経費を支援。	2,065,197	支 繰 不 1,692,618 372,496 82

## (農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況などの調査を実施。	14,777	支 繰 不 14,777 — —

## (経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域復興実用化開発等促進事業費等	福島県浜通り地域においてロボット分野等の先進的な共同利用施設の整備、設備等の導入を行うとともに、ロボット技術等イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や、地元企業と進出企業の連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助。	10,001,013	支 繰 不 7,706,890 335,200 1,958,922
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費	避難指示等の対象である被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、12市町村の事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等の支援を実施。	6,011,374	支 繰 不 5,721,169 — 290,204
ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業費	福島イノベーション・コースト構想に基づき、ロボットや災害対応ロボットの検証試験等が行えるテストフィールドを整備するために必要な経費に対する補助を実施。	4,490,673	支 繰 不 3,901,050 354,037 235,585

## (環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点整備事業	認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域内における家屋等の解体・除染を実施。	136,415,602	支繰不 55,693,454 60,795,744 19,926,403
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況などの調査を実施。	1,312,703	支繰不 1,217,087 — 95,615
環境放射線測定等経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域の早期環境回復、生活環境への不安解消に因るため、福島県を中心に整備したりアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト等の測定器の維持・管理、モニタリングの実施や測定結果の公表等を実施。	1,136,865	支繰不 1,030,438 — 106,426

## (8) その他の東日本大震災関係経費

予算現額 140,833,063 千円

支出済歳出額 90,033,358 千円 翌年度繰越額 28,922,673 千円 不用額 21,877,030 千円

## (イ) 被災者生活再建支援金補助金

予算現額 15,437,100 千円

支出済歳出額 5,950,000 千円 翌年度繰越額 9,487,100 千円

## (内閣府所管)

この経費は、「被災者生活再建支援法」(平10法66)に基づき、一定規模以上の自然災害により、住宅に全壊等の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援法人(公益財団法人 都道府県センター)が支給する支援金に対する一部補助(支援金の5分の4に相当する額)に要した経費であって、その執行結果は次のとおりである。

区分	件数 (世帯)	実績額 (千円)
基礎支援金	1,774	1,376,000
加算支援金	3,903	4,574,000
計	5,677	5,950,000

## (ロ) 警察・消防活動経費等

予算現額 846,906 千円

支出済歳出額 341,068 千円 翌年度繰越額 429,424 千円 不用額 76,413 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動及び緊急消防援助隊の活動に要する負担金等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察活動経費	原子力災害対策用資機材を保管する倉庫の借り上げ費用の一部を補助。	1,746	支繰不 1,746 — —

## (総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急消防援助隊活動費負担金等	緊急消防援助隊として活動したヘリコプターエンジンの除染に係る経費の負担等を実施。	418,144	支繰不 258,998 96,091 63,054
消防防災設備災害復旧費補助金	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。	427,016	支繰不 80,324 333,333 13,359

(ハ) 教育支援等

予算現額 3,545,473 千円

支出済歳出額 3,232,091 千円 不用額 313,381 千円

(文部科学省所管)

この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の改善や被災地にある私立大学等の安定的な教育環境の整備等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
義務教育費国庫負担金	被災した子ども達の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置。	1,777,194	支繰不 1,698,835 — 78,358
被災私立大学等復興特別補助事業費	被災した私立大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。	715,315	支繰不 526,474 — 188,841
海洋生態系研究開発拠点形成事業費	大学や研究機関により復興支援のためのネットワークとしての東北マリンサイエンス拠点の構築。	580,147	支繰不 578,888 — 1,258

(二) 医療、介護、福祉等

予算現額 9,983,680 千円

支出済歳出額 9,133,800 千円 不用額 849,880 千円

(a) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置

この経費は、医療保険、介護保険及び障害福祉サービス等において、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の保険料及び一部負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
医療保険制度	医療機関での窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)の免除措置を実施した医療保険者等に対して補助。 (単位 千円)	5,672,200	支繰不 5,350,714 — 321,486																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保険料の減免等</th> <th>一部負担金等の減免等</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国健康保険協会</td> <td>—</td> <td>1,508,381</td> <td>—</td> <td>1,508,381</td> </tr> <tr> <td>健康保険組合</td> <td>—</td> <td>43,810</td> <td>—</td> <td>43,810</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療</td> <td>375,602</td> <td>697,076</td> <td>—</td> <td>1,072,678</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>1,058,286</td> <td>1,661,374</td> <td>6,185</td> <td>2,725,845</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,433,888</td> <td>3,910,641</td> <td>6,185</td> <td>5,350,714</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保険料の減免等	一部負担金等の減免等	その他	計	全国健康保険協会	—	1,508,381	—	1,508,381	健康保険組合	—	43,810	—	43,810	後期高齢者医療	375,602	697,076	—	1,072,678	国民健康保険	1,058,286	1,661,374	6,185	2,725,845	計	1,433,888	3,910,641	6,185	5,350,714
区分	保険料の減免等			一部負担金等の減免等	その他	計																											
全国健康保険協会	—			1,508,381	—	1,508,381																											
健康保険組合	—			43,810	—	43,810																											
後期高齢者医療	375,602			697,076	—	1,072,678																											
国民健康保険	1,058,286			1,661,374	6,185	2,725,845																											
計	1,433,888	3,910,641	6,185	5,350,714																													

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																				
介護保険制度	被災した介護保険の被保険者が、東日本大震災で著しい損害を受け、一時的な負担能力の低下等により、必要な介護サービスが受けられないという事態を回避するため、保険料・利用者負担の減免等に係る措置に対して補助。  (単位 千円)	3,373,838	支線不 3,142,339 — 231,499																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保険料の減免等</th> <th>一部負担金等の減免等</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険</td> <td>2,038,438</td> <td>930,461</td> <td>59,375</td> <td>3,028,274</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>114,065</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>114,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,152,503</td> <td>930,461</td> <td>59,375</td> <td>3,142,339</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保険料の減免等	一部負担金等の減免等	その他	計	介護保険	2,038,438	930,461	59,375	3,028,274	国民健康保険	114,065	—	—	114,065	計	2,152,503	930,461	59,375	3,142,339
区分	保険料の減免等			一部負担金等の減免等	その他	計																	
介護保険	2,038,438			930,461	59,375	3,028,274																	
国民健康保険	114,065			—	—	114,065																	
計	2,152,503	930,461	59,375	3,142,339																			
障害福祉サービス等	障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について補助。	14,903	支線不 12,534 — 2,369																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自治体名</th> <th>自治体数</th> <th>利用者負担の免除 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>10</td> <td>12,397</td> </tr> <tr> <td>その他の県等</td> <td>3</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> <td>12,534</td> </tr> </tbody> </table>			自治体名	自治体数	利用者負担の免除 (千円)	福島県	10	12,397	その他の県等	3	137	計	13	12,534								
自治体名	自治体数			利用者負担の免除 (千円)																			
福島県	10			12,397																			
その他の県等	3	137																					
計	13	12,534																					

## (b) 被災者の健康・生活支援等

この経費は、被災者の心のケア支援を推進するための調査研究等事業等を実施するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災3県心のケア総合支援調査研究等事業	被災地の様々な心のケア活動に係る調査研究等を実施する事業に対する補助。	291,370	支線不 141,414 — 149,956
障害福祉サービス再開支援事業費	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)で被災した事業所が復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動支援に対する補助。	214,382	支線不 114,740 — 99,642

## (c) その他

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
介護サービス提供体制再生事業費	避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設等の運営を支援するために必要な経費の補助を実施。	212,453	支線不 173,447 — 39,006
被災地における福祉・介護人材確保事業費	東日本大震災により特に甚大な被害を受け福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県相双地域等において、介護人材を広域的に確保するため、当該地域の介護施設等への就労希望者に対する研修受講費や就職準備金の貸与等を支援。	204,534	支線不 198,612 — 5,922

## (ホ) 雇用関係

予算現額 1,620,460 千円

支出済歳出額 1,411,788 千円 不用額 208,671 千円

この経費は、福島県及び同県内の市町村に対し資金を交付し、民間企業等への委託により福島県被災求職者の雇用の創出を図るための重点分野雇用創造事業等を実施するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
伴走型人材確保・育成支援モデル事業費	全国の大学生等を対象に、被災地企業において、単なる就業体験に留まらない長期滞在・課題解決型のインターンシップを実施するとともに、全国の求職者を対象に、被災地企業へのトライアル就業を実施。	300,757	支繰不 296,273 — 4,483
企業間専門人材派遣支援モデル事業費	大企業等に所属し経験に裏打ちされた現場型の専門的なスキルをもつ人材等を、被災地企業へ派遣し、大企業等の持つノウハウを活用しながら被災地企業の課題解決及び経営改善のサポートを行う仕組みを構築。	289,604	支繰不 259,825 — 29,778
被災地域人材確保対策調査事業費	被災地で人材確保に成功した企業のノウハウを展開するため、取組事例を収集し、展開が可能な要素について分析を行い、事例集を作成・配布。	29,347	支繰不 19,800 — 9,547

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
重点分野雇用創造事業費	福島県及び同県内の市町村による民間企業・NPO等への委託により、原子力災害の影響を受けた被災者の次の雇用までの一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図ることを目的として実施。	1,000,752	支繰不 835,890 — 164,862

(ハ) 農林業関係

予算現額 6,539,581 千円

支出済歳出額 6,287,745 千円 不用額 251,835 千円

(農林水産省所管)

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域で経営再開に向けて復旧作業を行う被災農業者に対する経営再開支援、本格復興に向けて生産力・販売力を回復する産地の取組支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県農林水産業再生総合事業費	福島県の農林水産業の再生に向けて、第三者認証 GAP (農業生産工程管理)の取得、農林水産物の販路拡大と需要の喚起など生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援。	4,840,662	支繰不 4,832,878 — 7,784
食料生産地域再生のための先端技術展開事業費	被災産地の復興・創生のため、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題を対象に先端技術の現場への実装に向けた現地実証を行うとともに、被災地に設置する社会実装拠点を核として組織的な技術導入を行うことにより、実用化された技術体系の迅速かつ広範な社会実装を推進。	824,117	支繰不 806,951 — 17,165
東日本大震災農業生産対策交付金	東日本大震災からの本格復興に向け、早急に生産力・販売力を回復する産地の取組を支援。	341,246	支繰不 145,080 — 196,165
震災復興林業作業システム導入支援事業費	汚染重点調査地域において、放射性物質の影響を軽減させる作業システムの構築に必要な高性能林業機械等のリース方式による導入を支援。	244,668	支繰不 244,668 — —
福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業費	東日本大震災、東京電力福島原子力発電所事故によって多大な影響を受けた福島県浜通り地域における、農林業に関する作業の効率化等に資するロボットなど先進的技術の開発・実証研究の取組を支援。	135,497	支繰不 126,557 — 8,939

(ト) 水産業関係

予算現額 3,030,847 千円

支出済歳出額 2,462,199 千円 翌年度繰越額 28,903 千円 不用額 539,744 千円

この経費は、東日本大震災により売上が大きく減少した水産加工業者等に対する販路の回復・新規開拓等のための復興水産加工業等販路回復促進事業、被災海域における種苗放流支援事業等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
チーム化による水産加工業等再生モデル事業費	被災地の複数の水産加工業者等が連携して行う、商品開発、販路開拓、人材育成等の先進的な取組を支援することで、被災地のチーム化モデルの構築を推進。	107,680	支線不 85,580 — 22,099

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興水産加工業等販路回復促進事業費	被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等を支援。	1,226,644	支線不 1,079,670 — 146,973
被災海域における種苗放流支援事業費	被災県において、他海域の種苗生産施設からの放流種苗の確保等の取組に対し支援を実施。	707,913	支線不 490,944 — 216,968
漁場復旧対策支援事業費	専門業者及び操業中の漁業者が行う漁場の瓦礫の回収処理等の取組に対し支援を実施。	580,528	支線不 511,797 — 68,730
漁船等復興対策事業費	漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入及び漁業者グループが行う省エネ機器設備の導入を支援。	398,082	支線不 294,206 28,903 74,973
養殖施設災害復旧事業費	福島県の避難指示区域内における養殖施設の災害復旧を支援。 なお、不用額を生じたのは、福島県からの交付申請がなかったため。	10,000	支線不 — — 10,000

(チ) 中小企業対策

予算現額 41,228,117 千円

支出済歳出額 10,740,548 千円 翌年度繰越額 17,932,947 千円 不用額 12,554,621 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県等に対する一部補助及び二重ローン対策の窓口業務等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地企業資金調達等支援事業費	被災地にクラウドファンディングを普及させるにあたり、被災地の復興に取り組む事業者等が、クラウドファンディングを行うために必要な専門家による支援及びセミナーの開催を実施。	99,498	支線不 99,393 — 104

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中小企業組合等共同施設等災害復旧費	特に復興が遅れている地域を対象に、中小企業等グループが県の認定による復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等について、国と県が連携し支援を実施。	38,706,651	支線不 8,385,095 17,932,947 12,388,608
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等を実施。	1,301,690	支線不 1,301,690 — —

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中小企業再生支援事業費	被災県の中小企業再生支援協議会を拡充する形で設置している二重ローン対策の総合窓口である産業復興相談センターにおいて、被災地中小企業の相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生に向けた事業計画の策定や債権の買取などの支援を実施。	968,889	支繰不 807,572 — 161,316
東日本大震災被災地域中小企業人材確保支援等事業費	東日本大震災の影響を受けている中小企業が人材を確保できるよう、セミナーの開催や専門家による個別指導等を実施し、経営者の意識改革、労務環境の見直しや、魅力を向上させる支援等を総合的に実施。また、主に都市部の人材に対し、被災地域中小企業の魅力発信を行うとともに、マッチングを支援する事業等を行い人材の確保を支援。	151,389	支繰不 146,797 — 4,591

## (リ) 立地補助金

予算現額 8,801,297 千円

支出済歳出額 8,801,297 千円

## (経済産業省所管)

この経費は、原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域をはじめとする福島県の今後の自立・帰還支援を加速するため、雇用の創出及び産業集積等を通じて地域経済の活性化を図る事業に対する補助に要した経費である。

## (ヌ) 住宅関係

予算現額 5,071,277 千円

支出済歳出額 5,022,217 千円 不用額 49,059 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた者に対して行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
住まいの復興給付金	復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期など外的な要因により被災者間で生じる負担の不均衡を避けるため、住宅再取得等に係る標準的な消費税の負担増加に対応し得る措置として、給付措置を実施。	5,000,000	支繰不 5,000,000 — —

## (国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	東日本大震災により住宅・建築物が全壊・半壊の被害を受けた者等が建築主となる案件を担う指定確認検査機関による体制整備等に係る費用の一部補助に要した経費。	71,277	支繰不 22,217 — 49,059

## (ル) その他

予算現額 44,728,324 千円

支出済歳出額 36,650,602 千円 翌年度繰越額 1,044,298 千円 不用額 7,033,422 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

## (内閣所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興庁運営経費	復興大臣と秘書官の給与等に要する経費。	34,649	支繰不 20,718 — 13,930



## (内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定非営利活動法人等被災者支援事業費	NPO等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の絆力を活かした行政の手の行き届かないきめ細かな復興・被災者支援の取組、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対する支援を実施。	191,153	支線不 177,604 — 13,549
原子力施設等防災対策等交付金	原子力災害からの地域住民の安全を確保するため、被災した緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の復旧に係る費用を地方公共団体に交付。	2,144,952	支線不 1,639,735 — 505,216

## (復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用						
被災者支援総合交付金	復興のステージが進展する中、被災した地方公共団体等において直面する課題・ニーズに的確に対応できるよう、被災者支援に関する基幹的取組を一括して支援。 〔予算額176.61億円から関係省(2省)へ移し替えた80億円の実績は、次のとおりである。〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>文部科学省</td> <td>9.62億円</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省</td> <td>70.38億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80.00億円</td> </tr> </table>	文部科学省	9.62億円	厚生労働省	70.38億円	計	80.00億円	9,660,684	支線不 5,376,201 15,586 4,268,897
文部科学省	9.62億円								
厚生労働省	70.38億円								
計	80.00億円								
復興庁運営経費	復興庁の運営のために要する経費。	5,299,067	支線不 4,896,765 — 402,301						
「新しい東北」推進事業費	(「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業) 「新しい東北」の創造に向け、震災復興に関わる多様な主体(企業・大学・NPO等)の情報の共有・交換による連携促進や、被災した地方公共団体等が抱える地域課題や経営課題解決に向けた支援等を実施。 (「新しい東北」交流拡大モデル事業) 東北における外国人の交流人口拡大につながる新たなビジネスモデルを民間事業者から公募・選定し、民間の新たな取組の立ち上がりを支援。	1,060,387	支線不 1,007,662 34,000 18,724						
被災地への情報提供等経費	放射線リスク、復興施策及びその進捗等の情報を被災地の内外に発信。	521,182	支線不 520,812 — 370						
沿岸被災地のまちの再生に向けた官民連携推進支援経費	復興・創生期間後も見据えた被災地の継続的なまちづくりを実現するために、官民連携による嵩上造成地や低平地の土地活用促進に係る調査等を実施。	54,980	支線不 54,833 — 146						

## (総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地域情報化推進事業費	被災した地方公共団体が抱える課題について、ICTを活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援を実施。	63,125	支線不 6,779 10,083 46,262
情報通信基盤災害復旧事業費	被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助。	58,493	支線不 11,627 12,397 34,469

## (法務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
民事法律扶助事業等実施経費	被災者が抱える法的紛争の解決のため、日本司法支援センター(法テラス)が被災地に開設した出張所を運営し、問合せ窓口を設置等することにより、被災者の生活再建を支援。	606,535	支線不 606,535 — —
登記事務処理実施経費	被災者のための登記相談や被災地の登記所において東日本大震災前と比べ増加している登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施。	383,267	支線不 349,280 — 33,986
被災法務局庁舎維持費等	被災した法務局庁舎を再建するまでの仮庁舎等の借料。	65,725	支線不 65,724 — 0

## (文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を実施。	962,302	支 繰 不 867,545 — 94,756
東北メディカル・メガバンク計画	被災地域の医療復興に貢献するとともに、個別化予防・個別化医療等の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学研究(ゲノムコホート研究)等を実施。	1,596,775	支 繰 不 1,575,093 21,682 —
被災ミュージアム再興事業費	被災した美術館・博物館の再興のため、被災資料の修理を実施。	249,584	支 繰 不 246,686 — 2,897

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	(被災者見守り・相談支援事業) 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を実施。 (被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業) 被災した子どもへの総合的な支援として、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケア等を実施。 (被災地健康支援事業) 仮設住宅に居住する被災者に対して、保健師等による巡回保健指導や健康相談、健康運動教室等の健康支援活動や被災者の健康支援ニーズの把握のための協議会の開催等を実施。 (仮設住宅サポート拠点運営事業) 被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流等の総合的な機能を有する拠点として、「サポート拠点」の運営を推進。 (被災者の心のケア支援事業) 被災者の心のケアのため、心のケアセンターを設置し、被災者への個別相談支援や支援者支援等を実施。	7,038,104	支 繰 不 6,613,149 — 424,955
社会福祉施設等設備災害復旧費等(介護施設)	被災した介護サービス事業者等の事業再開を支援するため、設備復旧等に係る経費を補助。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため。	46,500	支 繰 不 — — 46,500
社会福祉施設等設備災害復旧費等(障害者施設)	障害者支援施設等の事業復旧に係る設備整備等に必要経費を補助。 なお、不用額を生じたのは、前提となる施設整備が中止になったため。	12,044	支 繰 不 — — 12,044

## (農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
防災対策推進精算還付金	農業生産基盤整備事業に係る鹿児島県が負担した負担金を還付。	2	支 繰 不 1 — 0

## (経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災都市ガス導管移設復旧支援事業費	被災地域のガスの安定供給を図るため、被害を受けた岩手県、宮城県、福島県において、地方公共団体の復興計画に基づき行われる道路の嵩上げ等に伴うガス導管の敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援。	246,396	支 繰 不 182,315 55,272 8,808
放射線量測定指導・助言事業費	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う事業等を実施。	26,239	支 繰 不 16,031 — 10,207

## (国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業費	東北6県に訪日外国人旅行者急増の効果を波及させ、風評被害を払拭し、観光復興を実現するため、マーケティング調査を実施。また、被災地において、地域からの発案に基づき実施される訪日外国人旅行者を呼び込む取組を支援するとともに、地域の観光魅力を海外に発信し、訪日外国人旅行者の誘客を促進。	4,209,409	支繰 不 3,592,915 177,153 439,340
東日本大震災復興附帯工事費	堤防 <sup>かさ</sup> 嵩上げ等の河川津波対策に係る附帯工事として北上川の整備を実施。	1,786,241	支繰 不 1,062,332 718,125 5,783
地域公共交通確保維持改善事業費	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施。	925,518	支繰 不 744,202 — 181,315
福島県における観光関連復興支援事業費	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を実施。	300,250	支繰 不 285,853 — 14,396
被災地域地籍調査経費	被災地の地籍調査実施中又は実施済の地域における土地境界明確化のための地籍再調査や、境界復元検証測量等を実施。	135,996	支繰 不 135,566 — 430
防災対策推進精算還付金	海岸事業に係る地方公共団体が負担した負担金を還付。	4,121	支繰 不 4,120 — 0

## (環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制の強化経費	除去土壌等の適正管理・搬出 <sup>れき</sup> 等の実施や、震災瓦礫処理、中間貯蔵施設整備等の復興事業に従事する職員に係る人件費及び事務費等。	6,590,196	支繰 不 6,148,861 — 441,334
環境モニタリング調査費	被災地において、東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出や瓦礫処理等によるアスベストの飛散等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に提供する必要から環境モニタリング調査を実施。	454,448	支繰 不 441,649 — 12,798

## (9) 国債整理基金特別会計への繰入等

予算現額 6,022,805 千円

支出済歳出額 3,769,252 千円 不用額 2,253,552 千円

## (財務省所管)

この経費は、復興債の利子の支払に必要な経費と、復興債の償還等に必要な手数料を国債整理基金特別会計へ繰り入れたもの等である。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

## (10) 復興加速化・福島再生予備費

予算現額 100,000,000 千円

不用額 100,000,000 千円

## (財務省所管)

この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費であるが、使用しなかったため全額不用となった。

## (IV) 所管別計数表

(単位 億円)

所 管	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
内 閣	0	0	59.7%	—	0
内 閣 府	347	233	67.1%	96	17
復 興 庁	780	281	35.9%	220	279
総 務 省	3,782	3,759	99.3%	19	3
法 務 省	36	25	71.9%	9	0
財 務 省	1,085	62	5.7%	—	1,022
文 部 科 学 省	315	280	88.7%	21	13
厚 生 労 働 省	386	264	68.3%	70	51
農 林 水 産 省	2,873	1,765	61.4%	1,005	102
経 済 産 業 省	714	414	58.0%	146	153
国 土 交 通 省	9,001	5,494	61.0%	3,440	67
環 境 省	8,390	4,188	49.9%	3,096	1,105
計	27,714	16,770	60.5%	8,126	2,817